

第**65**期 中間報告書 平成19年4月1日から平成19年9月30日まで

株主の皆様へ

株主の皆様には、ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。

さて、当社第65期上半期（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）の事業の概況につきまして、ここにご報告申し上げます。

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、企業の収益改善に伴い、設備投資の傾向は引き続き増加を示しております。また、輸出に関しましても自動車の輸出は好調で増加の傾向を維持しておりますが、依然として原油価格の高騰は納まらず、今後の動向も留意すべき状況が続いております。

海外におきましては、米国でサブプライム問題が発生し、世界同時株安を引き起こしました。日経平均も本年8月、年初来の最安値を記録いたしました。このような景況の中において、当社グループは懸命な営業活動を展開し、売上高確保、生産及び販売効率の向上等に努力してまいりました。

その結果、当中間連結会計期間の売上高は31,754百万円（前年同期比13.0%増）と前年同期を上回りました。利益につきましては、経常利益は1,351百万円（前年同期比144.7%増）、中間純利益は713百万円（前年同期比746.7%増）となりました。

なお、中間配当につきましては、11月13日の取締役会におきまして、1株につき4円と決定いたしましたので、お受取りくださいますようお願い申し上げます。

株主の皆様におかれましては、今後とも一層のご支援とご協力を賜りますようお願い申し上げます。

平成19年12月

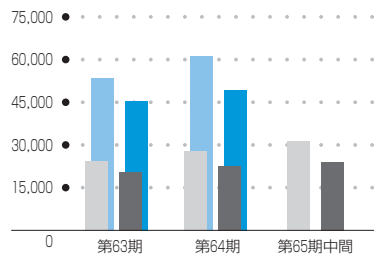
取締役社長 **武藤忠義**

CONTENTS

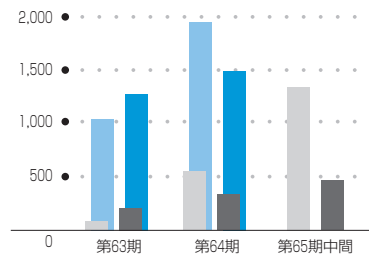
P 1	株主の皆様へ
P 2	決算ハイライト
P 3	セグメント別概況
P 4	今後の課題と経営戦略
P 5	中間連結財務諸表
P 7	中間財務諸表
P 8	株主の概況
P 9	会社の概況

決算ハイライト

売上高 (単位: 百万円)

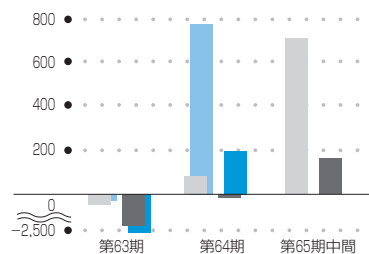


経常利益 (単位: 百万円)



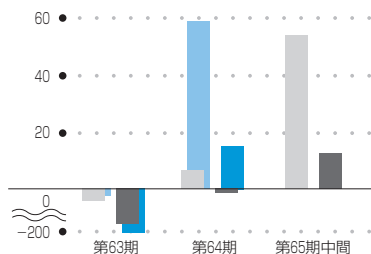
中間期 連結 単体
通期 連結 単体

中間(当期)純利益 (単位: 百万円)

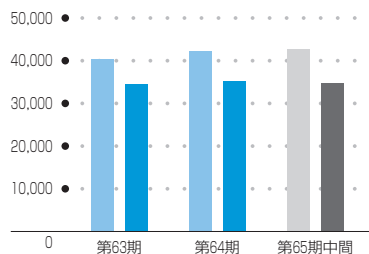


		第63期 (平成18年3月期)		第64期 (平成19年3月期)		第65期 (平成20年3月期)	
		中間期	通期	中間期	通期	中間期	通期
売上高 (百万円)	連結	24,229	53,657	28,109	61,887	31,754	
	単体	20,814	45,615	22,594	49,607	24,009	
経常利益 (百万円)	連結	77	1,013	552	1,963	1,351	
	単体	207	1,270	329	1,493	471	
中間(当期)純利益 (百万円)	連結	△736	△437	84	777	713	
	単体	△2,168	△2,658	△258	199	169	

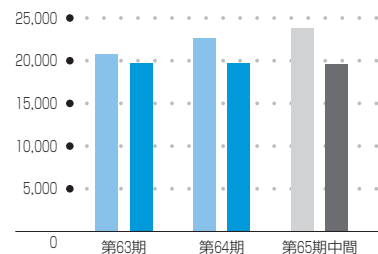
1株当たり中間(当期)純利益 (単位: 円)



総資産 (単位: 百万円)



純資産 (単位: 百万円)



		第63期 (平成18年3月期)		第64期 (平成19年3月期)		第65期 (平成20年3月期)	
		中間期	通期	中間期	通期	中間期	通期
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	連結	△56.29	△33.45	6.45	59.48	54.63	
	単体	△165.80	△203.32	△19.76	15.25	12.95	
総資産 (百万円)	連結	37,244	40,474	40,820	42,574	42,865	
	単体	32,721	34,730	33,995	35,475	34,855	
純資産 (百万円)	連結	19,877	20,910	21,437	22,790	24,005	
	単体	19,751	19,808	19,221	19,826	19,738	

セグメント別概況

ミラーシステム事業部門

自動車関連分野

自動車業界におきましては、国内では新車販売台数は前年同期を下回りましたが、輸出が引き続き好調に推移しております。このような状況の中で、本年7月に発生いたしました新潟県中越沖地震では、一時自動車メーカー各社が生産を休止する事態となり、自動車業界関連全体が影響を受けることとなりました。

このような状況の中で、自動車用バックミラーは、売上高、営業利益ともに順調に伸ばすことが出来ました。なかでもタイ及び中国の生産・販売拠点では業容拡大が順調に推移しております。また、北米子会社も生産性の改善等により赤字から黒字化に転換でき始めました。

オプトロニクス関連分野

オプトロニクス関連分野では、前期より販売を開始いたしました薄型テレビ用スタンドが見込通り推移し、売上高は前年同期を上回りました。

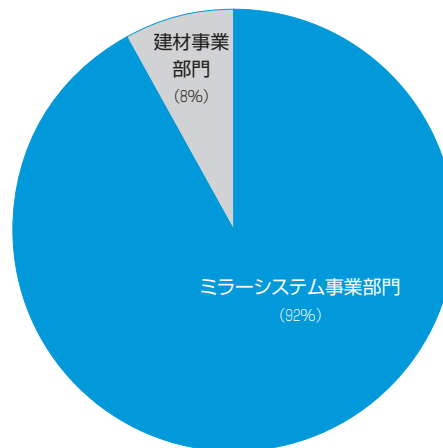
以上の結果、当部門の売上高は、29,269百万円（前年同期比14.9%増）となりました。

建材事業部門

建材業界では、改正建築基準法の施行により新設住宅着工戸数は急減速しており、業者間の競争により市場価格の低迷は避けられず、昨年同様厳しい状況下で推移しております。

このような状況の中で、ガラス・サッシ等住宅建材の卸売と工事を中心とした当部門では、商品販売におきましては防災・防犯ガラス、断熱複層ガラス等高機能商品の拡販に努め、工事では高付加価値工事の施工等を重点方針として掲げてまいりましたが、需要低迷、価格競争の激化等の影響を受け、当部門の売上高は、2,485百万円（前年同期比5.4%減）となりました。

●事業の種類別セグメント売上高



今後の課題と経営戦略

当社グループは、主力であるミラーシステム事業部門の業容拡大と質的向上を図るとともに、建材事業部門においては、一層の合理化・効率化の推進などにより収益体質の強化を目指します。

ミラーシステム事業部門では、自動車メーカーの世界最適生産・調達のグローバルな拡大に対応し、国内外拠点の強化・充実を図り、バックミラーをはじめとする自動車用安全視認システムメーカーとして世界トップレベルのサプライヤーを目指してまいります。特に国内におきましては「安全・品質」を基本とし、仕入先も含めた組織的な品質改善活動を展開してまいります。また、本年5月に九州地区に設立いたしました株式会社村上開明堂九州も、来年秋の操業を目指して計画的に万全な準備をしてまいります。

海外におきましては、業績不振が続いておりました北米子会社は、現在業績回復中ではありますが、更に徹底した原価低減活動を展開し、原価を引き下げるとともに設計技術力及び製造技術力を一層強化してまいります。

また、新製品におきましては、お客様のニーズを先取りした高

品質且つ高付加価値の開発に努めてまいります。

オプトロニクス関連分野につきましては、映像機器分野へ台湾や韓国のメーカーの進出が加速し、更に価格面での競争が激化しております。今後はより高品質製品への生産シフトを進めるとともに、更なる原価低減活動を推し進めてまいります。一方、前期より本格化いたしました当社のアクチュエーター技術を応用した薄型テレビ用スタンド事業が順調に拡大しつつあり、今後の更なる需要の増加に、コスト競争力の強化を図りつつ、積極的に対応してまいります。

建材事業部門では、規制強化による市場環境の拡大が見込めない状況の中、収益確保に向けた効率化を機動的に行います。防災・防犯合わせガラス（当社オリジナル商品名「まんぼう」）は、東海沖地震が叫ばれて何年も経ちますが、改めて市場での安全ガラスへの関心の高まりを背景に今後の伸びが期待されます。今後、高付加価値商品の開拓を行い、安定した収益確保を図るため事業の活性化を図ってまいります。

中間連結財務諸表

中間連結貸借対照表の要旨

(単位：百万円)

科目	前中間期 平成18年9月30日現在	当中間期 平成19年9月30日現在	前期 平成19年3月31日現在
(資産の部)			
流動資産	19,024	20,148	20,074
現金及び預金	4,059	4,816	4,332
受取手形及び売掛金	10,097	10,833	11,344
たな卸資産	3,859	3,450	3,244
繰延税金資産	641	645	649
その他	587	545	641
貸倒引当金	△220	△143	△138
固定資産	21,796	22,716	22,500
有形固定資産	16,129	17,169	16,724
建物及び構築物	3,339	3,503	3,452
機械装置及び運搬具	5,122	5,374	5,452
工具器具及び備品	2,076	1,998	1,971
土地	5,229	5,676	5,273
建設仮勘定	362	617	575
無形固定資産	538	423	493
投資その他の資産	5,128	5,123	5,282
投資有価証券	4,201	4,063	4,435
繰延税金資産	315	419	236
その他	648	833	810
貸倒引当金	△36	△192	△199
資産合計	40,820	42,865	42,574

科目	前中間期 平成18年9月30日現在	当中間期 平成19年9月30日現在	前期 平成19年3月31日現在
(負債の部)			
流動負債	14,379	13,797	14,632
支払手形及び買掛金	8,061	8,301	8,690
短期借入金	2,354	1,386	1,648
未払法人税等	282	310	413
製品補償引当金	517	649	541
賞与引当金	668	690	656
役員賞与引当金	—	13	—
その他	2,495	2,445	2,682
固定負債	5,003	5,061	5,151
長期借入金	1,570	1,689	1,694
繰延税金負債	19	20	24
退職給付引当金	2,116	2,085	2,127
役員退職慰労引当金	816	837	837
その他	480	428	469
負債合計	19,383	18,859	19,784
(純資産の部)			
株主資本	18,892	20,149	19,494
資本金	3,165	3,165	3,165
資本剰余金	3,528	3,528	3,528
利益剰余金	12,221	13,486	12,824
自己株式	△22	△30	△24
評価・換算差額等	1,809	2,575	2,321
その他有価証券評価差額金	1,810	1,813	2,011
為替換算調整勘定	△0	762	310
少数株主持分	734	1,281	974
純資産合計	21,437	24,005	22,790
負債純資産合計	40,820	42,865	42,574

中間連結損益計算書の要旨

(単位：百万円)

科目	前中間期	当中間期	前期
	平成18年4月1日から 平成18年9月30日まで	平成19年4月1日から 平成19年9月30日まで	平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで
売上高	28,109	31,754	61,887
売上原価	24,998	27,509	54,237
売上総利益	3,111	4,245	7,649
販売費及び一般管理費	2,654	2,990	5,883
営業利益	457	1,254	1,766
営業外収益	235	209	509
営業外費用	140	112	312
経常利益	552	1,351	1,963
特別利益	—	15	—
特別損失	44	80	67
税金等調整前中間(当期)純利益	508	1,286	1,896
法人税等	305	358	835
少数株主利益	118	214	283
中間(当期)純利益	84	713	777

中間連結キャッシュ・フロー計算書の要旨

(単位：百万円)

科目	前中間期	当中間期	前期
	平成18年4月1日から 平成18年9月30日まで	平成19年4月1日から 平成19年9月30日まで	平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,336	2,464	4,286
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,188	△1,720	△3,203
財務活動によるキャッシュ・フロー	173	△370	△588
現金及び現金同等物に係る換算差額	8	135	102
現金及び現金同等物の増加額	329	509	596
現金及び現金同等物の期首残高	3,626	4,234	3,626
新設連結子会社の現金及び現金同等物の期首残高	—	—	10
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	3,955	4,743	4,234

中間連結株主資本等変動計算書

当中間連結会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)

(単位：百万円)

	株主資本					評価・換算差額等			少数株主 持分	純資産 合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成19年3月31日残高	3,165	3,528	12,824	△24	19,494	2,011	310	2,321	974	22,790
中間連結会計期間中の変動額										
剰余金の配当			△52		△52			—		△52
中間純利益			713		713			—		713
自己株式の取得				△6	△6			—		△6
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額)					—	△198	452	253	306	560
中間連結会計期間中の変動額合計	—	—	661	△6	654	△198	452	253	306	1,215
平成19年9月30日残高	3,165	3,528	13,486	△30	20,149	1,813	762	2,575	1,281	24,005

中間財務諸表

中間貸借対照表の要旨

(単位：百万円)

科目	前中間期 平成18年9月30日現在	当中間期 平成19年9月30日現在	前期 平成19年3月31日現在
(資産の部)			
流動資産	14,262	15,424	15,933
固定資産	19,733	19,431	19,542
有形固定資産	11,906	11,887	11,708
無形固定資産	532	405	476
投資その他の資産	7,294	7,138	7,357
資産合計	33,995	34,855	35,475
(負債の部)			
流動負債	10,257	10,499	10,978
固定負債	4,516	4,618	4,670
負債合計	14,773	15,117	15,648
(純資産の部)			
株主資本	17,411	17,925	17,814
評価・換算差額等	1,810	1,813	2,011
純資産合計	19,221	19,738	19,826
負債純資産合計	33,995	34,855	35,475

中間損益計算書の要旨

(単位：百万円)

科目	前中間期 平成18年4月1日から 平成18年9月30日まで	当中間期 平成19年4月1日から 平成19年9月30日まで	前期 平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで
売上高	22,594	24,009	49,607
売上原価	20,496	21,589	44,373
売上総利益	2,097	2,419	5,233
販売費及び一般管理費	2,029	2,196	4,252
営業利益	67	222	981
営業外収益	361	333	715
営業外費用	100	85	203
経常利益	329	471	1,493
特別利益	108	15	52
特別損失	418	100	603
税引前中間(当期)純利益	18	386	942
法人税等	277	217	743
中間(当期)純利益	△258	169	199

株主の概況 (平成19年9月30日現在)

株式の状況

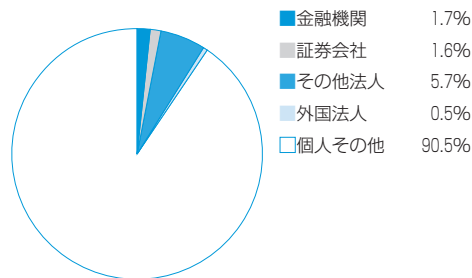
発行可能株式総数	29,900,000株
発行済株式の総数	13,100,000株
株主数	927名

大株主

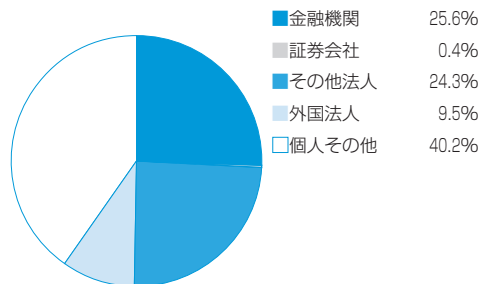
株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
村上英二	1,984	15.1
旭硝子株式会社	1,239	9.4
株式会社豊英社	1,030	7.8
村上開明堂社員持株会	671	5.1
株式会社三菱東京UFJ銀行	647	4.9
ビービーエイチフォーフィデリティロープライスストックファンド	641	4.8
株式会社静岡銀行	459	3.5
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (三井アセット信託銀行再信託分・CMTB エクイティインベストメンツ株式会社信託口)	459	3.5
クレディスイスユーロビービークライアントエスエフピーブイエル	448	3.4
明治安田生命保険相互会社	447	3.4

(注) 表示単位未満を切り捨てて表示しております。

●所有者別株主数



●所有者別株式数



会社の概況 (平成19年9月30日現在)

会社概要

社名	株式会社村上開明堂
設立	昭和23年3月27日
資本金	3,165,445,000円
発行済株式総数	13,100,000株
事業内容	自動車用バックミラー、ファインガラスの製造、販売 板ガラス、鏡、サッシの販売、加工、施工
従業員数	連結：2,333名 単体：878名

役員

取締役会長	村上英二
取締役社長 (代表取締役)	武藤忠義
取締役副社長 (代表取締役)	村上太郎
専務取締役	杉本由朗
常務取締役	村上信
常務取締役	伊藤寧俊
常務取締役	小川忠彦
常務取締役	福地泰雄
取締役	吉村安巨
取締役	川本正則
取締役	杉浦正己
取締役	岩邊直人
取締役	青山芳博
監査役 (常)	村上淑人
※監査役	持田実
※監査役	小室太郎
※監査役	齋藤安彦

事業所

本社	静岡県静岡市駿河区宮本町12番25号
営業所	流通センター事業所 (静岡県静岡市) 東京支店 (東京都葛飾区) 沼津支店 (静岡県沼津市) 浜松営業所 (静岡県浜松市) 中部営業所 (愛知県豊田市)
工場	藤枝事業所 (静岡県藤枝市) 焼津事業所 (静岡県焼津市) 大井川事業所 (静岡県藤枝市)

国内子会社

会社名	資本金 (百万円)	当社の議決権比率 (%)
株式会社村上開明堂九州	100	100.0
株式会社湘南光膜研究所	50	100.0
株式会社村上開明堂テクノ	40	100.0
株式会社村上開明堂化成	20	100.0
株式会社村上開明堂精機	17	100.0
株式会社エイジー	10	100.0
株式会社村上開明堂建材	10	100.0
株式会社村上開明堂ビジネスサービス	10	100.0

海外子会社

会社名	資本金	当社の議決権比率 (%)
ムラカミニューファクチャリングUSA株式会社	千米ドル 35,000	100.0
嘉興村上石崎汽车配件有限公司	千米ドル 6,000	70.0
ムラカミニューファクチャリング(タイランド)株式会社	千バーツ 180,000	100.0
ムラカミアンバス(タイランド)株式会社	千バーツ 100,000	49.9
村上開明堂(香港)有限公司	千香港ドル 15,198	100.0
ムラカミサイキュー(タイランド)株式会社	千バーツ 39,000	90.0

(注) ※印の監査役は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

株 主 メ モ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで	
定時株主総会	毎年6月開催	
基準日	定時株主総会の議決権	3月31日
	期末配当金	3月31日
	中間配当金	9月30日
	その他必要があるときは、あらかじめ公告いたします。	
公告の方法	電子公告の方法により、当社ホームページに掲載いたします。 http://www.murakami-kaimeido.co.jp/corp/ir.html ただし、電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載いたします。	
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社	
同事務取扱場所	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店	
同事務取扱所 (郵便物送付先) (電話照会先)	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 中央三井信託銀行株式会社 証券代行部 電話 0120-78-2031(フリーダイヤル)	
同 取 次 所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店および全国各支店	

(お 知 ら せ)

住所変更、単元未満株式買取請求、名義書換請求および配当金振込指定に必要な各用紙のご請求は、下記株主名簿管理人中央三井信託銀行のフリーダイヤルまたはホームページをご利用ください。

- フリーダイヤル 0120-87-2031 (24時間受付：自動音声案内)
- ホームページ http://www.chuomitsui.co.jp/person/p_06.html



株式会社 村上開明堂
〒422-8569 静岡県静岡市駿河区宮本町12番25号
ホームページ <http://www.murakami-kaimeido.co.jp/>